

株式会社静岡新聞社とスズキ株式会社 との取組事例の紹介

民間企業との連携による取組

- 近年の温暖化に伴う水害の激甚化・頻発化に伴い、大規模氾濫減災協議会の重要性はますます高まっており、地域の協力と理解のもとで確実な取組に繋げることが求められています。
- 大規模氾濫減災協議会では、水害による「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を実現するため、「地域の取組方針」に基づき関係機関が連携して減災の取組みを推進してきました。
- 今後、減災のための取組をさらに推進・深化していくためには、流域のあらゆる関係者との連携をより一層強化していく必要があります。

協議会として、民間企業との連携による取組を支援
地域企業との連携により、地域の安全・安心を目指す

大規模氾濫減災協議会・流域治水協議会に位置付けられている取組を、
民間企業と連携してより一層推進する。

●取組1:「水害リスク情報の共有による確実な避難の確保」

＜連携企業＞株式会社静岡新聞社

●取組2:「要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・避難訓練の実施」

＜連携企業＞スズキ株式会社

備考)上記の企業名は、取組の候補として紹介するものであり(詳細は次頁以降参照)、連携企業先、企業数、取組内容及び予定等は今後詳細を協議・調整する。

取組① 株式会社静岡新聞社との取組事例の紹介

流域住民への普及啓発の活動の一環として、浜松河川国道事務所と静岡新聞社で会談を実施し、この会談記事を令和5年1月1日に発刊した。また、名久井事務所長がSBSラジオに出演し防災意識向上の啓発を実施した。これらの取組は、水害リスク情報の共有による確実な避難の確保、地域住民の意識向上に寄与することが期待される。

| 会談概要 | |
|-------|--|
| 目的 | 流域治水の一環として、マスコミと連携した水防災の普及啓発を目的に実施 |
| 会談者 | 国土交通省中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 名久井 孝史 静岡新聞社・静岡放送 執行役員浜松総局長 伊藤 充宏 |
| 会談日時 | 令和4年11月21日 |
| 会談内容 | 災害発生時には躊躇なく避難を住民の防災意識を高めるために、行政とマスコミの果たす役割 |
| 新聞配布先 | 西部地域（浜松市街+遠州広域） ※浜松市、天竜区、森町、掛川市、磐田市、袋井市、菊川市、御前崎市、湖西市 |



名久井事務所長がSBSラジオに出演し、防災意識向上の啓発を実施（R4.10.21）

浜松河川国道事務所長インタビュー

流域全体で命を守る

台風15号の教訓生かす

ためらわず避難を

避難情報を家族で共有

伊藤 充宏

国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所

伊藤 充宏

国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所

伊藤 充宏

国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所

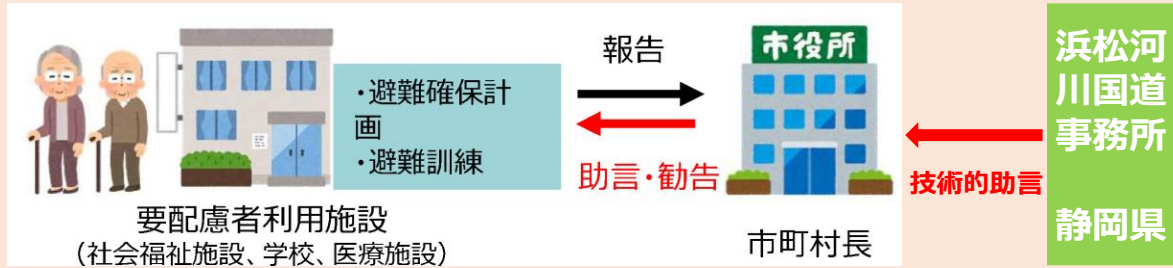
令和5年1月1日発刊記事
※静岡新聞社提供

取組② スズキ株式会社との取組事例(予定)の紹介

スズキ株式会社が保有するセニアカーを活用した訓練企画等を検討中である。要配慮者利用施設の管理者が抱えるニーズの把握や、訓練フィールドの検討等を行い、高齢者の避難行動を支える手段の一つとして、この有意性を確認する。
本取組は、要配慮者利用施設の避難確保計画作成・訓練実施に係る実効性向上に寄与することが期待される（要配慮者の避難手段確保や施設管理者のサポート等）。

静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会 遠州流域治水協議会

【取組内容】要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練の実施



■検討の流れ(案)

- STEP1:** 施設管理者が抱える現状・課題等について聞き取り調査を実施する。
- STEP2:** 聞き取り調査結果を踏まえ方針検討と、実証フィールドを調査する。
- STEP3:** 避難確保計画や訓練企画等を検討する。
- STEP4:** 訓練の実施、改善点抽出及び計画見直しを行う。

スズキ株式会社、株式会社静岡新聞社との連携式を開催

遠州流域治水協議会、静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会に位置付けられている取組を、民間企業と連携して推進していくため、令和5年2月20日（月）に連携式を開催しました。流域のあらゆる関係者との連携をより一層強化し、防災・減災のための取組をさらに推進・深化していくことを確認しました。



左から、

- 廣瀬 聡
静岡県 浜松土木事務所長
- 伊藤 充宏
株式会社 静岡新聞社
浜松総局長
- 名久井 孝史
国土交通省 中部地方整備局
浜松河川国道事務所長
- 松本 祥弘
スズキ株式会社
モビリティサービス部
グループ長
- 酒井 浩行
静岡県 袋井土木事務所長